

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月25日
【中間会計期間】	第41期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	ハイビック株式会社
【英訳名】	HIVIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田村 光一
【本店の所在の場所】	栃木県小山市城山町2丁目9番19号
【電話番号】	0285（25）4785（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 木村 敏行
【最寄りの連絡場所】	栃木県小山市中央町3丁目5番4号
【電話番号】	0285（20）0015（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 手塚 信行
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（千円）	11,042,611	13,403,764	15,480,215	22,568,816	29,612,947
経常利益（千円）	905,745	984,577	664,878	1,739,569	1,835,174
中間（当期）純利益又は中間純損失 （△）（千円）	323,405	582,780	△606,004	826,752	1,099,592
純資産額（千円）	5,150,942	6,175,390	5,761,784	5,665,917	6,702,391
総資産額（千円）	14,053,932	16,186,687	18,623,093	14,740,451	19,539,651
1株当たり純資産額（円）	459.38	181.46	167.07	504.42	196.29
1株当たり中間（当期）純利益金額 又は1株当たり中間純損失金額 （△）（円）	28.84	17.26	△17.76	72.84	32.39
潜在株式調整後1株当たり中間（当 期）純利益金額（円）	28.84	17.14	—	72.58	32.24
自己資本比率（％）	36.7	38.2	30.6	38.4	34.3
営業活動によるキャッシュ・フロー （千円）	1,238,421	739,449	△6,536	2,212,800	1,384,103
投資活動によるキャッシュ・フロー （千円）	△947,267	△829,318	451,971	△1,191,558	△777,128
財務活動によるキャッシュ・フロー （千円）	△317,166	△199,647	△836,936	△492,566	△1,961,924
現金及び現金同等物の中間期末（期 末）残高（千円）	3,715,049	3,980,219	2,523,284	4,269,736	2,914,786
従業員数（名）	285	282	434	282	369

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（千円）	10,178,626	12,363,683	11,962,435	20,387,707	24,342,007
経常利益（千円）	862,660	990,499	1,030,334	1,309,778	1,508,115
中間（当期）純利益又は中間純損失 （△）（千円）	475,612	783,587	△338,085	738,747	1,086,035
資本金（千円）	460,560	529,335	551,385	460,560	549,285
発行済株式総数（株）	11,214,000	34,035,000	34,161,000	11,214,000	34,149,000
純資産額（千円）	4,921,777	5,907,820	5,486,382	5,196,540	6,221,395
総資産額（千円）	17,417,197	19,992,386	18,725,175	18,092,151	20,614,908
1株当たり配当額（円）	—	—	—	16.00	10.00
自己資本比率（％）	28.3	29.6	29.3	28.7	30.2
従業員数（名）	31	35	39	33	34

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第40期の1株当たり配当額には、創立40周年記念配当3円を含んでおります。
3. 第41期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。
4. 提出会社の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間（当期）純利益金額又は1株当たり中間純損失金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
5. 第40期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社11社、関連会社1社により構成され、住宅資材製造販売事業、住宅施工事業、その他事業を主な事業の内容としております。

当中間連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<住宅資材製造販売事業>

平成19年5月31日付で株式会社材辰を子会社化いたしました。また、平成19年9月26日付で日東木材産業株式会社を子会社化いたしました。

<住宅施工事業>

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

<その他事業>

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有(被 所有)割 合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社材辰	栃木県 小山市	10,000	住宅資材 製造販売事業	100.0	商品販売、資産賃貸、経営管理指導、事務代行 役員の兼任あり
日東木材産業株式会社	浜松市 浜北区	10,000	住宅資材 製造販売事業	67.5	経営管理指導 役員の兼任あり

(注) 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
住宅資材製造販売事業	383
住宅施工事業	12
全社(共通)	39
合計	434

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(常用パートを含む。)であります。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ65名増加している主な要因は、平成19年9月26日付で日東木材産業株式会社を買収したことによるものであります。
4. 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	39
---------	----

(注) 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む他、常用パートを含む。)であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の我が国経済は、企業収益の改善により景気は回復基調で推移いたしましたが、個人消費が伸び悩むなか、米国経済の減速や原油価格の高騰もあり、先行き不透明感が残る状況で推移いたしました。

住宅業界におきましては、今年6月に施行された改正建築基準法により建築審査基準が厳格化された影響で、7月より新設住宅着工戸数は大幅な減少となり、9月では前年同月比44.0%減と過去最高の下落率を記録いたしました。当中間連結会計期間の全国の新設住宅着工戸数も53万戸（前年同期比19.7%減）と5年ぶりに前年同期比で減少に転じ、在来木造住宅着工戸数につきましても19万戸（前年同期比16.0%減）、ツーバイフォー住宅着工戸数につきましても4万5千戸（前年同期比15.6%減）と大幅に減少する等、今までになく非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、神奈川県厚木市に「厚木木材市場」を開設するとともに、新潟県新潟市の「櫛材辰」を子会社化し、「新潟木材市場」を開設し、木造住宅着工率の高い信越エリアへの足がかりを構築するなど、着実に事業規模拡大のための基盤づくりに取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高154億80百万円（前年同期比15.5%増）、営業利益5億64百万円（前年同期比39.1%減）、経常利益6億64百万円（前年同期比32.5%減）となりました。また、中間純利益につきましては、今後の神奈川県厚木市における新工場の建設と「日東木材産業(株)」の子会社化による静岡県浜松市及び千葉県四街道市所在の工場の増加を考慮し、静岡県駿東郡に所有の工場建設予定地を売却、これによる固定資産売却益を主とした2億94百万円の特別利益と、財務の健全化を早期に図る目的からのれんの減損損失を主とした10億37百万円の特別損失の計上により、△6億6百万円（前年同期は中間純利益5億82百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①住宅資材製造販売事業

プレカット製品につきましては、資材価格が上昇基調から下落基調となり、価格競争に拍車がかかる等、企業間競争がますます激化するなか、採算性を考慮した販売価格の見直しや、新規顧客の開拓等に注力いたしました。

直需木材市場及びプロショップにつきましては、今年5月に「厚木木材市場」（神奈川県厚木市）を開設、続いて7月に「新潟木材市場」（新潟県新潟市）を開設したことで11店舗体制となり、会員数は平成19年9月末現在5,466件（前年同期比14.9%増）となりました。

しかし、改正建築基準法の影響による大幅な新設住宅着工戸数の減少及び昨年一年間続いた資材価格高騰への対応策として講じた得意先の選別により受注減となり、その結果、住宅資材製造販売事業は、売上高151億29百万円（内セグメント間売上高2億37百万円）（前年同期比19.0%増）、営業利益8億37百万円（前年同期比24.0%減）となりました。

②住宅施工事業

当セグメントにつきましては、大工職人及び現場監督者不足に悩む一般建築業者に対して、プレカット製品の組み立てまでを行う施工販売を主力としています。住宅資材製造販売事業同様、改正建築基準法の影響により、業界全体の市況が悪化している状況のなかで、当社の受注も減少となりました。

その結果、住宅施工事業は、売上高6億24百万円（内セグメント間売上高66百万円）（前年同期比37.1%減）、営業利益7百万円（前年同期比89.9%減）となりました。

③その他事業

当セグメントにつきましては、店舗等の賃貸による不動産収入等であります。売上高は29百万円（前年同期比51.3%増）、営業利益は22百万円（前年同期比58.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フロー△6百万円（前年同期は7億39百万円の獲得）、投資活動によるキャッシュ・フロー4億51百万円（前年同期は8億29百万円の支出）、財務活動によるキャッシュ・フローが△8億36百万円（前年同期比6億37百万円減）となり、この結果、「資金」の当中間連結会計期間末残高は25億23百万円（前年同期比14億56百万円減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した「資金」は、6百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純損失78百万円、減損損失10億27百万円、売上債権の減少額4億56百万円、たな卸資産の減少額4億88百万円、仕入債務の減少額13億21百万円、法人税等の支払額5億81百万円を反映したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた「資金」は、4億51百万円となりました。これは主に静岡県駿東郡の工場建設予定地等の有形固定資産の売却による収入8億10百万円、「日東木材産業㈱」等の子会社化に伴う支出1億66百万円を反映したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した「資金」は、8億36百万円となりました。これは主に金融機関からの借入金の返済による支出4億73百万円、支払配当金3億41百万円を反映させたことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を主要品目毎に示すと、次のとおりであります。

品目	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
構造材プレカット製品 (㎡)	375,106.55	86.2
羽柄材プレカット製品 (㎡)	134,293.83	71.8
合板材プレカット製品 (㎡)	258,116.66	89.8

- (注) 1. 生産実績を事業の種類別セグメント毎に把握するのは困難なため、主要品目の生産状況を数量で表示しております。
2. プレカット製品は、尺貫法に基づく坪を単位として取引されておりますが、ここでは1坪を3.3㎡で換算して表示しております。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を主要品目毎に示すと、次のとおりであります。

品目	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			
	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
構造材プレカット製品 (㎡)	395,085.21	82.2	134,138.17	105.0
羽柄材プレカット製品 (㎡)	134,650.33	67.8	47,929.56	80.1
合板材プレカット製品 (㎡)	253,942.39	80.5	70,743.82	83.6

- (注) 1. 受注状況を事業の種類別セグメント毎に把握するのは困難なため、主要品目の受注状況を数量で表示しております。
2. プレカット製品は、尺貫法に基づく坪を単位として取引されておりますが、ここでは1坪を3.3㎡で換算して表示しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
住宅資材製造販売事業 (千円)	14,892,762	119.9
住宅施工事業 (千円)	558,427	58.1
その他事業 (千円)	29,025	151.3
合計 (千円)	15,480,215	115.5

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)アーネストワン	—	—	2,285,128	14.8

(注) (株)アーネストワンに対する前中間連結会計期間の販売実績は、総販売実績の100分の10未満のため、記載を省略しております。

3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 株式会社材辰の株式取得（子会社化）

当社は、平成19年5月31日開催の取締役会において、株式会社材辰の株式を取得、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結、株式を取得いたしました。

1. 子会社となる会社の概要

商号	株式会社材辰
主な事業内容	木材・建材の一般建築業者への販売
資本金	10百万円（平成18年8月31日現在）
売上高	351百万円（平成18年8月期）

2. 株式取得の内容

株式取得日	平成19年5月31日
取得株式数	16,000株
取得価額	10百万円
取得後の所有割合	100.00%

(2) 日東木材産業株式会社の株式取得（子会社化）

当社は、平成19年9月26日開催の取締役会において、日東木材産業株式会社の株式を取得、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結、株式を取得いたしました。

1. 子会社となる会社の概要

商号	日東木材産業株式会社
主な事業内容	木造住宅のシステム開発、プレカット製品の製造及び販売
資本金	10百万円（平成19年3月31日現在）
売上高	2,000百万円（平成19年3月期）

2. 株式取得の内容

株式取得日	平成19年9月26日
取得株式数	8,100株
取得価額	307百万円
取得後の所有割合	67.50%

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、株式会社材辰及び日東木材産業株式会社を子会社化したことに伴い、以下の設備が新たに当社グループの主要な設備となりました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	取得価額 (千円)					従業員 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日東木材産業㈱	本社工場 (浜松市浜北区)	住宅資材製造 販売事業	プレカット 工場	22,135	34,893	119,700 (4,200.76)	1,902	178,631	13
	ワイステック 浜松工場 (浜松市浜北区)	住宅資材製造 販売事業	プレカット 工場	—	50,302	— [9,051.21]	—	50,302	28
	天竜工場 (浜松市天竜区)	住宅資材製造 販売事業	プレカット 工場	10,657	7,585	57,908 (2,869.19)	528	76,679	1
	関東PCセンター (千葉県四街道市)	住宅資材製造 販売事業	プレカット 工場	2,831	42,784	— [2,890.90]	18	45,635	12
	資材センター (浜松市天竜区)	住宅資材製造 販売事業	物流拠点	10,226	7,964	— [6,064.29]	—	18,191	3
	賃貸物件 (浜松市天竜区)	その他事業	賃貸物件	17,812	—	40,042 (2,901.49)	—	57,855	—
㈱材辰	新潟木材市場 (新潟市北区)	住宅資材製造 販売事業	直需木材 市場	49,207	22,171	413,710 (15,857.47)	841	485,931	6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. () は自社所有土地面積であり、[] は賃借土地面積または賃借建物面積であります。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	121,500,000
計	121,500,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月25日)	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	34,161,000	34,161,000	ジャスダック証券取引所	—
計	34,161,000	34,161,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①第1回新株予約権

株主総会の特別決議日（平成16年6月24日）		
	中間会計期間末現在 （平成19年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成19年11月30日）
新株予約権の数（個）	145	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	87,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	349	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月28日 至 平成20年7月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 349 資本組入額 175	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社及び当社の子会社の取締役または従業員等いずれかの地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合に限り、当該地位喪失の日後1年間を限度に権利を行使することができる。相続は認めない。その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

②第2回新株予約権

株主総会の特別決議日（平成16年6月24日）		
	中間会計期間末現在 （平成19年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成19年11月30日）
新株予約権の数（個）	120	95
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	72,000	57,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	290	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年6月7日 至 平成21年6月6日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 290 資本組入額 145	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社及び当社の子会社の取締役または従業員等いずれかの地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合に限り、当該地位喪失の日後1年間を限度に権利を行使することができる。相続は認めない。その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 平成18年4月1日付で1株につき3株の割合、平成17年5月20日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	12,000	34,161,000	2,100	551,385	2,088	458,616

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社高杉商事	栃木県宇都宮市下戸祭1丁目9-10	6,725	19.68
高井 勝利	栃木県宇都宮市	3,612	10.57
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,301	6.73
大建工業株式会社	大阪府大阪市北区堂島1丁目6-20	1,350	3.95
東京中小企業投資育成株式会 社	東京都渋谷区渋谷3丁目29-22	1,332	3.89
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町2丁目5-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	1,170	3.42
高井 尚子	栃木県宇都宮市	1,029	3.01
ハイビック社員持株会	栃木県小山市城山町2丁目9-19	885	2.59
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	東京都品川区東品川2丁目3-14	850	2.48
高井 勝永	栃木県小山市	698	2.04
計	—	19,954	58.41

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、2,301千株であります。なお、その内訳は、投資信託設定分2,231千株、年金信託設定分70千株となっております。
2. 上記日興シティ信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、850千株であります。なお、その全てが投資信託設定分となっております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 61,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 34,099,100	340,978	—
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	34,161,000	—	—
総株主の議決権	—	340,978	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ハイビック株式会社	栃木県小山市城山町 2丁目9-19	61,400	—	61,400	0.18
計	—	61,400	—	61,400	0.18

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	510	473	466	445	405	329
最低 (円)	417	422	436	388	324	273

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
専務取締役	事業本部長	高井洋治	平成19年9月30日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,000,219		2,527,283		2,914,786	
2 受取手形及び売掛 金	※4	3,259,710		4,785,683		4,608,265	
3 たな卸資産		1,385,672		1,975,976		2,158,974	
4 繰延税金資産		85,314		71,320		82,381	
5 その他		84,800		158,925		119,668	
貸倒引当金		△48,181		△74,842		△53,879	
流動資産合計		8,767,534	54.2	9,444,345	50.7	9,830,196	50.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物及び構築物		1,874,419		2,211,987		2,172,077	
(2) 機械装置及び運 搬具		129,518		280,187		120,190	
(3) 土地		4,162,457		5,104,298		4,915,236	
(4) 建設仮勘定		177,307		24,491		80,375	
(5) その他		84,282	6,427,986	110,845	7,731,808	108,600	7,396,479
2 無形固定資産							
(1) のれん		—		193,273		1,083,860	
(2) その他		92,967	92,967	206,529	399,803	128,655	1,212,515
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		535,104		536,387		628,228	
(2) 長期貸付金		936		—		1,210	
(3) 繰延税金資産		236,582		236,477		291,035	
(4) その他		131,313		354,968		261,777	
貸倒引当金		△5,738	898,198	△80,696	1,047,135	△81,791	1,100,459
固定資産合計		7,419,152	45.8	9,178,747	49.3	9,709,455	49.7
資産合計		16,186,687	100.0	18,623,093	100.0	19,539,651	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※4	7,296,157		8,866,551		9,592,210	
2 短期借入金	※2	—		300,000		—	
3 一年以内償還予定の社債		—		30,000		—	
4 一年以内返済予定の長期借入金	※2	314,800		408,640		367,840	
5 賞与引当金		54,400		77,527		62,464	
6 工事補償引当金		3,250		2,180		3,800	
7 その他		841,181		1,162,918		1,153,538	
流動負債合計		8,509,788	52.5	10,847,817	58.3	11,179,852	57.2
II 固定負債							
1 社債		—		110,000		—	
2 長期借入金	※2	714,600		758,630		761,990	
3 繰延税金負債		—		202,072		4,301	
4 退職給付引当金		104,443		197,427		199,177	
5 役員退職慰労引当金		409,059		448,227		418,516	
6 負ののれん		18,545		—		—	
7 その他		254,859		297,135		273,421	
固定負債合計		1,501,507	9.3	2,013,491	10.8	1,657,407	8.5
負債合計		10,011,296	61.8	12,861,308	69.1	12,837,260	65.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		529,335	3.3	551,385	3.0	549,285	2.8
2 資本剰余金		436,692	2.7	458,616	2.5	456,528	2.4
3 利益剰余金		5,192,732	32.1	4,762,085	25.6	5,709,544	29.2
4 自己株式		△180	△0.0	△25,986	△0.2	△180	△0.0
株主資本合計		6,158,578	38.1	5,746,099	30.9	6,715,176	34.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		17,171	0.1	△49,140	△0.3	△12,714	△0.1
2 繰延ヘッジ損益		△359	△0.0	53	0.0	△71	△0.0
評価・換算差額等合計		16,812	0.1	△49,087	△0.3	△12,785	△0.1
III 少数株主持分							
少数株主持分		—	—	64,772	0.3	—	—
純資産合計		6,175,390	38.2	5,761,784	30.9	6,702,391	34.3
負債純資産合計		16,186,687	100.0	18,623,093	100.0	19,539,651	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		13,403,764	100.0	15,480,215	100.0	29,612,947	100.0
II 売上原価		11,506,630	85.8	13,506,302	87.2	25,679,905	86.7
売上総利益		1,897,133	14.2	1,973,913	12.8	3,933,042	13.3
III 販売費及び一般管理 費	※1	971,080	7.3	1,409,714	9.2	2,237,715	7.6
営業利益		926,053	6.9	564,199	3.6	1,695,326	5.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,534		3,746		5,163	
2 受取配当金		802		2,370		2,423	
3 投資有価証券売却 益		16,249		15,356		55,720	
4 投資有価証券評価 益		—		12,547		—	
5 負ののれん償却額		18,545		31,907		37,090	
6 仕入割引		15,837		16,777		44,102	
7 その他		14,432	0.5	25,656	0.7	38,583	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		5,880		5,534		20,553	
2 株式分割費用		2,996		—		2,996	
3 支払手数料		—		997		3,484	
4 投資有価証券評価 損		—		—		12,547	
5 その他		—	0.1	1,150	0.0	3,655	0.1
経常利益		984,577	7.3	664,878	4.3	1,835,174	6.2
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	364		287,576		2,047	
2 賞与引当金戻入益		—		—		14,364	
3 貸倒引当金戻入益		—		6,637		21,035	
4 役員退職慰勞引当 金戻入益		—		—		26,570	
5 その他		—	0.0	—	1.9	984	0.2
364				294,214		65,001	
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	19		6,997		4,802	
2 たな卸資産評価損		—		—		1,459	
3 のれん減損損失	※4	—		1,027,311		—	
4 その他		—	0.0	3,403	6.7	—	0.0
19				1,037,712		6,262	
税金等調整前中間 (当期) 純利益又は 税金等調整前中間 純損失 (△)		984,922	7.3	△78,619	△0.5	1,893,914	6.4
法人税、住民税及 び事業税		439,344		438,719		863,421	
法人税等調整額		△37,202	3.0	88,665	3.4	△69,099	2.7
中間(当期) 純利 益又は中間純損失 (△)		582,780	4.3	△606,004	△3.9	1,099,592	3.7

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	460,560	368,310	4,799,356	△180	5,628,046
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	68,775	68,382			137,157
剰余金の配当(注)			△179,404		△179,404
役員賞与(注)			△10,000		△10,000
中間純利益			582,780		582,780
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	68,775	68,382	393,375	—	530,532
平成18年9月30日 残高 (千円)	529,335	436,692	5,192,732	△180	6,158,578

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	37,870	—	37,870	5,665,917
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				137,157
剰余金の配当(注)				△179,404
役員賞与(注)				△10,000
中間純利益				582,780
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△20,699	△359	△21,058	△21,058
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△20,699	△359	△21,058	509,473
平成18年9月30日 残高 (千円)	17,171	△359	16,812	6,175,390

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	549,285	456,528	5,709,544	△180	6,715,176
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	2,100	2,088			4,188
剰余金の配当			△341,454		△341,454
中間純損失			△606,004		△606,004
自己株式の取得				△25,806	△25,806
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	2,100	2,088	△947,458	△25,806	△969,076
平成19年9月30日 残高 (千円)	551,385	458,616	4,762,085	△25,986	5,746,099

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	△12,714	△71	△12,785	—	6,702,391
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					4,188
剰余金の配当					△341,454
中間純損失					△606,004
自己株式の取得					△25,806
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△36,426	124	△36,301	64,772	28,470
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△36,426	124	△36,301	64,772	△940,606
平成19年9月30日 残高 (千円)	△49,140	53	△49,087	64,772	5,761,784

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	460,560	368,310	4,799,356	△180	5,628,046
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	88,725	88,218			176,943
剰余金の配当(注)			△179,404		△179,404
役員賞与(注)			△10,000		△10,000
当期純利益			1,099,592		1,099,592
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	88,725	88,218	910,187	—	1,087,130
平成19年3月31日 残高 (千円)	549,285	456,528	5,709,544	△180	6,715,176

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	37,870	—	37,870	5,665,917
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				176,943
剰余金の配当(注)				△179,404
役員賞与(注)				△10,000
当期純利益				1,099,592
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△50,585	△71	△50,656	△50,656
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△50,585	△71	△50,656	1,036,474
平成19年3月31日 残高 (千円)	△12,714	△71	△12,785	6,702,391

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失(△)		984,922	△78,619	1,893,914
2 減損損失		—	1,027,311	—
3 減価償却費		110,829	130,723	247,549
4 のれん償却額		—	56,549	47,124
5 負ののれん償却額		△18,545	△31,907	△37,090
6 貸倒引当金の増減額		10,530	△3,844	△42,939
7 賞与引当金の増減額		4,790	7,423	△33,484
8 退職給付引当金の増減額		△2,729	△1,750	2,802
9 役員退職慰労引当金の増減額		9,457	9,710	△6,996
10 工事補償引当金の増減額		1,650	△1,620	2,200
11 受取利息及び受取配当金		△2,337	△6,116	△7,587
12 支払利息		5,880	5,534	20,553
13 有形固定資産売却益		△364	△287,576	△2,047
14 有形固定資産除却損		19	6,997	4,802
15 投資有価証券売却益		△16,249	△15,356	△55,720
16 投資有価証券評価益		—	△12,547	—
17 投資有価証券評価損		—	—	12,547
18 売上債権の増減額		△875,476	456,727	△208,280
19 たな卸資産の増減額		△78,686	488,160	△286,710
20 仕入債務の増減額		1,309,339	△1,321,003	973,239
21 役員賞与の支払額		△10,000	—	△10,000
22 その他		△188,572	145,433	△325,771
小計		1,244,457	574,229	2,188,104
23 利息及び配当金の受取額		2,334	6,116	7,588
24 利息の支払額		△5,845	△5,502	△20,551
25 法人税等の支払額		△501,496	△581,380	△791,038
営業活動によるキャッシュ・フロー		739,449	△6,536	1,384,103

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入れによる支出		—	△40	—
2 定期預金の払戻による収入		—	700	20,000
3 有形固定資産の取得による支出		△693,127	△76,041	△1,774,016
4 有形固定資産の売却による収入		7,964	810,909	291,296
5 有形固定資産の除却による支出		—	△1,323	—
6 無形固定資産の取得による支出		△9,206	△74,355	△9,521
7 投資有価証券の取得による支出		△436,606	△568,746	△745,084
8 投資有価証券の売却による収入		301,320	323,568	608,530
9 投資有価証券の償還による収入		—	203,040	—
10 貸付金の回収による収入		336	1,210	800
11 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		—	—	830,866
12 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	△166,948	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△829,318	451,971	△777,128
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の返済による支出		—	△137,348	△1,528,000
2 長期借入による収入		—	—	265,000
3 長期借入金の返済による支出		△157,400	△336,516	△696,463
4 配当金の支払額		△179,404	△341,454	△179,404
5 新株発行による収入		137,157	4,188	176,943
6 自己株式の取得による支出		—	△25,806	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△199,647	△836,936	△1,961,924
IV 現金及び現金同等物の増減額		△289,516	△391,501	△1,354,950
V 現金及び現金同等物の期首残高		4,269,736	2,914,786	4,269,736
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	3,980,219	2,523,284	2,914,786

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ハイビックマテリアル㈱ ハイビック市売㈱ ハイビックテクノロジー㈱ ハイビックハウジング㈱ ハイビックビルダーズサポ ート㈱ 東海金杉屋㈱</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 ハイビックマテリアル㈱ ハイビック市売㈱ ハイビックテクノロジー㈱ ハイビックハウジング㈱ ハイビックビルダーズサポ ート㈱ ハイビックプロショップ㈱ ハイビックホームコンポー ネント㈱ ㈱材辰 日東木材産業㈱ ㈱材辰については、平成19 年5月31日付で株式を取得し たことにより、当中間連結会 計期間から連結の範囲に含め ております。 日東木材産業㈱について は、平成19年9月26日付で株 式を取得したことにより、当 中間連結会計期間から連結子 会社となりました。なお、み なし取得日を当中間連結会計 期間末日としているため、当 中間連結会計期間は貸借対照 表のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 山形ホームコンポーネント㈱ 及び㈱エヌ・ティ・エスは、い ずれも小規模であり、合計の総 資産、売上高、中間純損益(持 分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は、いず れも中間連結財務諸表に重要な 影響を及ぼしていないため連結 の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 ハイビックマテリアル㈱ ハイビック市売㈱ ハイビックテクノロジー㈱ ハイビックハウジング㈱ ハイビックビルダーズサポ ート㈱ ハイビックプロショップ㈱ ハイビックホームコンポー ネント㈱ ハイビックプロショップ㈱ については、平成18年10月24 日付で東海金杉屋㈱から商号 変更しております。 ハイビックホームコンポー ネント㈱については、平成18 年10月24日付で株式を取得し たことにより、当連結会計年 度から連結の範囲に含めてお ります。なお、ハイビックホ ームコンポーネント㈱は、平 成18年11月28日付で、岡谷ホ ームコンポーネント㈱から商 号変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事 項	<p>持分法を適用していない関連会 社 ㈱構造情報センターは、中間 純損益(持分に見合う額)及び 利益剰余金(持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から 除いても中間連結財務諸表に及 ぼす影響が軽微であり、かつ、 全体としても重要性がないため 持分法の適用範囲から除外して おります。</p>	<p>持分法非適用非連結子会社 2社 山形ホームコンポーネント㈱ ㈱エヌ・ティ・エス 持分法非適用関連会社 1社 ㈱構造情報センター 持分法を適用していない非連 結子会社2社及び関連会社1社 は、中間純損益(持分に見合う 額)及び利益剰余金(持分に見 合う額)等からみて、持分法の 対象から除いても中間連結財務 諸表に及ぼす影響が軽微であ り、かつ、全体としても重要性 がないため持分法の適用範囲か ら除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない関連会 社 ㈱構造情報センター及び山形 ホームコンポーネント㈱は、当 期純損益(持分に見合う額)及 び利益剰余金(持分に見合う 額)等からみて、持分法の対象 から除いても連結財務諸表に及 ぼす影響が軽微であり、かつ、 全体としても重要性がないため 持分法の適用範囲から除外して おります。</p>
3 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間決 算日は、中間連結決算日と一致 しております。</p>	<p>同左</p>	<p>すべての連結子会社の事業年 度の末日は、連結決算日と一致 しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 a. 商品（木材・建材・住器・サッシ等） 総平均法による原価法 b. 商品（銘木） 個別法による原価法 c. 製品・仕掛品 個別法による原価法 d. 未成工事支出金 個別法による原価法 e. 原材料 総平均法による原価法 f. 販売用不動産 個別法による原価法 g. 貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 a. 商品（木材・建材・住器・サッシ等） 同左 b. 商品（銘木） 同左 c. 製品・仕掛品 同左 d. 未成工事支出金 同左 e. 原材料 同左 f. 販売用不動産 同左 g. 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 a. 商品（木材・建材・住器・サッシ等） 同左 b. 商品（銘木） 同左 c. 製品・仕掛品 同左 d. 未成工事支出金 同左 e. 原材料 同左 f. 販売用不動産 同左 g. 貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 工事補償引当金 完成工事高の補償による損失に備えるため、補償見積額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象に係る変動金利のインデックスとヘッジ手段の支払いに係る変動金利のインデックスが一致しており、相場変動による相関関係が完全に確保されているため、決算日における有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 工事補償引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 工事補償引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理の方法は、税抜き処理によっております。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左	(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資であります。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は6,175,749千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	———	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は6,702,462千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (企業結合及び事業分離等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。 (中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。	——— ——— ———

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																										
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,507,944千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,837,690千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,762,744千円</p>																										
<p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p>	<p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p>	<p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p>																										
<p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>279,517千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>704,935千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>984,452千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	279,517千円	土地	704,935千円	計	984,452千円	<p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>287,628千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>31,655千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>882,544千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,201,827千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	287,628千円	機械装置及び運搬具	31,655千円	土地	882,544千円	計	1,201,827千円	<p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>268,134千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>704,935千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>973,070千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	268,134千円	土地	704,935千円	計	973,070千円						
建物及び構築物	279,517千円																											
土地	704,935千円																											
計	984,452千円																											
建物及び構築物	287,628千円																											
機械装置及び運搬具	31,655千円																											
土地	882,544千円																											
計	1,201,827千円																											
建物及び構築物	268,134千円																											
土地	704,935千円																											
計	973,070千円																											
<p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>一年以内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>239,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>352,100千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>591,900千円</td> </tr> </table>	一年以内返済予定の		長期借入金	239,800千円	長期借入金	352,100千円	計	591,900千円	<p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>250,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>295,160千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>351,360千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>896,520千円</td> </tr> </table>	短期借入金	250,000千円	一年以内返済予定の		長期借入金	295,160千円	長期借入金	351,360千円	計	896,520千円	<p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>一年以内返済予定の</td> <td>272,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>358,700千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>631,500千円</td> </tr> </table>	一年以内返済予定の	272,800千円	長期借入金		長期借入金	358,700千円	計	631,500千円
一年以内返済予定の																												
長期借入金	239,800千円																											
長期借入金	352,100千円																											
計	591,900千円																											
短期借入金	250,000千円																											
一年以内返済予定の																												
長期借入金	295,160千円																											
長期借入金	351,360千円																											
計	896,520千円																											
一年以内返済予定の	272,800千円																											
長期借入金																												
長期借入金	358,700千円																											
計	631,500千円																											
<p>3. 当座貸越契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>200,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	200,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	200,000千円	<p>3. 当座貸越契約</p> <p>当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>200,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	400,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	200,000千円	<p>3. 当座貸越契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>200,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	200,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	200,000千円								
当座貸越極度額	200,000千円																											
借入実行残高	－千円																											
差引額	200,000千円																											
当座貸越極度額	400,000千円																											
借入実行残高	200,000千円																											
差引額	200,000千円																											
当座貸越極度額	200,000千円																											
借入実行残高	－千円																											
差引額	200,000千円																											
<p>※4. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間連結会計期間末残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>21,610千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,715千円</td> </tr> </table>	受取手形	21,610千円	支払手形	1,715千円	<p>※4. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間連結会計期間末残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>12,243千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>212,465千円</td> </tr> </table>	受取手形	12,243千円	支払手形	212,465千円	<p>※4. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>当連結会計年度末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>20,211千円</td> </tr> </table>	受取手形	20,211千円																
受取手形	21,610千円																											
支払手形	1,715千円																											
受取手形	12,243千円																											
支払手形	212,465千円																											
受取手形	20,211千円																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,530千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">443,801千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,988千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,241千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,457千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">56,113千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">159千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">205千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">364千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">19千円</td></tr> </table> <p>※4. ———</p>	貸倒引当金繰入額	10,530千円	給与手当	443,801千円	賞与引当金繰入額	18,988千円	退職給付費用	8,241千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,457千円	減価償却費	56,113千円	建物及び構築物	159千円	機械装置及び運搬具	205千円	計	364千円	工具器具備品	19千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,280千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">596,305千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,851千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">10,163千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,710千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">73,619千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,117千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">285,458千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">287,576千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,826千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2,173千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,997千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,997千円</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p>(1) 資産のグルーピング方法 当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として、商品やサービスの性質、市場の類似性、地域性等を勘案して資産のグルーピングを実施しております。</p> <p>(2) 減損を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,027,311千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 のれんを計上している事業単位については、収益性が低下したため、減損損失を認識しております。</p> <p>(4) 回収可能額の算定方法 のれんを計上している事業単位においては、当該のれんに係る資産グループの修正後事業計画に基づき算定しております。</p>	貸倒引当金繰入額	3,280千円	給与手当	596,305千円	賞与引当金繰入額	36,851千円	退職給付費用	10,163千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,710千円	減価償却費	73,619千円	機械装置及び運搬具	2,117千円	土地	285,458千円	計	287,576千円	建物及び構築物	2,826千円	ソフトウェア	2,173千円	その他	1,997千円	計	6,997千円	場所	用途	種類	減損損失	—	—	のれん	1,027,311千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,027,313千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,742千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">17,512千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,574千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,836千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">132,533千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,444千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">603千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,047千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,224千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">900千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">678千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,802千円</td></tr> </table> <p>※4. ———</p>	給与手当	1,027,313千円	賞与引当金繰入額	29,742千円	退職給付費用	17,512千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,574千円	貸倒引当金繰入額	7,836千円	減価償却費	132,533千円	建物及び構築物	1,444千円	機械装置及び運搬具	603千円	計	2,047千円	建物及び構築物	3,224千円	機械装置及び運搬具	900千円	その他	678千円	計	4,802千円
貸倒引当金繰入額	10,530千円																																																																																	
給与手当	443,801千円																																																																																	
賞与引当金繰入額	18,988千円																																																																																	
退職給付費用	8,241千円																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	9,457千円																																																																																	
減価償却費	56,113千円																																																																																	
建物及び構築物	159千円																																																																																	
機械装置及び運搬具	205千円																																																																																	
計	364千円																																																																																	
工具器具備品	19千円																																																																																	
貸倒引当金繰入額	3,280千円																																																																																	
給与手当	596,305千円																																																																																	
賞与引当金繰入額	36,851千円																																																																																	
退職給付費用	10,163千円																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	9,710千円																																																																																	
減価償却費	73,619千円																																																																																	
機械装置及び運搬具	2,117千円																																																																																	
土地	285,458千円																																																																																	
計	287,576千円																																																																																	
建物及び構築物	2,826千円																																																																																	
ソフトウェア	2,173千円																																																																																	
その他	1,997千円																																																																																	
計	6,997千円																																																																																	
場所	用途	種類	減損損失																																																																															
—	—	のれん	1,027,311千円																																																																															
給与手当	1,027,313千円																																																																																	
賞与引当金繰入額	29,742千円																																																																																	
退職給付費用	17,512千円																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	19,574千円																																																																																	
貸倒引当金繰入額	7,836千円																																																																																	
減価償却費	132,533千円																																																																																	
建物及び構築物	1,444千円																																																																																	
機械装置及び運搬具	603千円																																																																																	
計	2,047千円																																																																																	
建物及び構築物	3,224千円																																																																																	
機械装置及び運搬具	900千円																																																																																	
その他	678千円																																																																																	
計	4,802千円																																																																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	11,214,000	22,821,000	—	34,035,000
合計	11,214,000	22,821,000	—	34,035,000
自己株式				
普通株式(注)2	1,200	2,400	—	3,600
合計	1,200	2,400	—	3,600

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加22,821,000株は、平成18年4月1日付で行った株式分割(1対3)による増加22,428,000株、新株予約権の行使に伴う新株の発行による増加393,000株であります。

2. 普通株式の自己株式数の増加2,400株は、平成18年4月1日付で行った株式分割(1対3)によるものであります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	179,404	16	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	34,149,000	12,000	—	34,161,000
合計	34,149,000	12,000	—	34,161,000
自己株式				
普通株式(注)2	3,600	57,800	—	61,400
合計	3,600	57,800	—	61,400

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加12,000株は、新株予約権の行使に伴う新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の増加57,800株は、自己株式の取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	341,454	10	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(注) 1株当たり配当額には、創立40周年記念配当3円を含んでおります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	11,214,000	22,935,000	—	34,149,000
合計	11,214,000	22,935,000	—	34,149,000
自己株式				
普通株式（注）2	1,200	2,400	—	3,600
合計	1,200	2,400	—	3,600

（注）1. 普通株式の発行済株式数の増加22,935,000株は、平成18年4月1日付で行った株式分割（1対3）による増加22,428,000株、新株予約権の行使に伴う新株の発行による増加507,000株であります。

2. 普通株式の自己株式数の増加2,400株は、平成18年4月1日付で行った株式分割（1対3）によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	179,404	16	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	341,454	利益剰余金	10	平成19年3月31日	平成19年6月28日

（注）1株当たり配当額には、創立40周年記念配当3円を含んでおります。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 （平成18年9月30日現在）</p> <p>現金及び預金勘定 4,000,219千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ20,000千円 現金及び現金同等物 3,980,219千円</p>	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 （平成19年9月30日現在）</p> <p>現金及び預金勘定 2,527,283千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金 Δ3,998千円 現金及び現金同等物 2,523,284千円</p>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在）</p> <p>現金及び預金勘定 2,914,786千円 現金及び現金同等物 2,914,786千円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,017,596</td> <td>648,897</td> <td>368,698</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>12,250</td> <td>6,750</td> <td>5,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,029,846</td> <td>655,647</td> <td>374,198</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>178,217千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>209,337千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>387,555千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>106,959千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>98,995千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,574千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を支払利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,275千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,238千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,513千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,017,596	648,897	368,698	無形固定資産	12,250	6,750	5,500	合計	1,029,846	655,647	374,198	1年内	178,217千円	1年超	209,337千円	計	387,555千円	支払リース料	106,959千円	減価償却費相当額	98,995千円	支払利息相当額	5,574千円	1年内	1,275千円	1年超	2,238千円	計	3,513千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,166,246</td> <td>694,612</td> <td>471,634</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>5,606</td> <td>1,574</td> <td>4,031</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>54,399</td> <td>29,926</td> <td>24,472</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,226,251</td> <td>726,113</td> <td>500,137</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>214,154千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>305,928千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>520,083千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>100,255千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>93,096千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,665千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>75,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>834,212千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>909,212千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,166,246	694,612	471,634	(有形固定資産)その他	5,606	1,574	4,031	無形固定資産	54,399	29,926	24,472	合計	1,226,251	726,113	500,137	1年内	214,154千円	1年超	305,928千円	計	520,083千円	支払リース料	100,255千円	減価償却費相当額	93,096千円	支払利息相当額	4,665千円	1年内	75,000千円	1年超	834,212千円	計	909,212千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>944,608</td> <td>605,959</td> <td>338,648</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>2,690</td> <td>461</td> <td>2,228</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>22,430</td> <td>14,941</td> <td>7,488</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>969,728</td> <td>621,363</td> <td>348,365</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>190,291千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>174,108千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>364,400千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>205,613千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>195,735千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,860千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>66,564千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>872,846千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>939,410千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	944,608	605,959	338,648	(有形固定資産)その他	2,690	461	2,228	無形固定資産	22,430	14,941	7,488	合計	969,728	621,363	348,365	1年内	190,291千円	1年超	174,108千円	計	364,400千円	支払リース料	205,613千円	減価償却費相当額	195,735千円	支払利息相当額	10,860千円	1年内	66,564千円	1年超	872,846千円	計	939,410千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																													
機械装置及び運搬具	1,017,596	648,897	368,698																																																																																																													
無形固定資産	12,250	6,750	5,500																																																																																																													
合計	1,029,846	655,647	374,198																																																																																																													
1年内	178,217千円																																																																																																															
1年超	209,337千円																																																																																																															
計	387,555千円																																																																																																															
支払リース料	106,959千円																																																																																																															
減価償却費相当額	98,995千円																																																																																																															
支払利息相当額	5,574千円																																																																																																															
1年内	1,275千円																																																																																																															
1年超	2,238千円																																																																																																															
計	3,513千円																																																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																													
機械装置及び運搬具	1,166,246	694,612	471,634																																																																																																													
(有形固定資産)その他	5,606	1,574	4,031																																																																																																													
無形固定資産	54,399	29,926	24,472																																																																																																													
合計	1,226,251	726,113	500,137																																																																																																													
1年内	214,154千円																																																																																																															
1年超	305,928千円																																																																																																															
計	520,083千円																																																																																																															
支払リース料	100,255千円																																																																																																															
減価償却費相当額	93,096千円																																																																																																															
支払利息相当額	4,665千円																																																																																																															
1年内	75,000千円																																																																																																															
1年超	834,212千円																																																																																																															
計	909,212千円																																																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																													
機械装置及び運搬具	944,608	605,959	338,648																																																																																																													
(有形固定資産)その他	2,690	461	2,228																																																																																																													
無形固定資産	22,430	14,941	7,488																																																																																																													
合計	969,728	621,363	348,365																																																																																																													
1年内	190,291千円																																																																																																															
1年超	174,108千円																																																																																																															
計	364,400千円																																																																																																															
支払リース料	205,613千円																																																																																																															
減価償却費相当額	195,735千円																																																																																																															
支払利息相当額	10,860千円																																																																																																															
1年内	66,564千円																																																																																																															
1年超	872,846千円																																																																																																															
計	939,410千円																																																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	281,277	310,088	28,810
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	203,040	203,040	—
(3) その他	—	—	—
計	484,317	513,128	28,810

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	14,950
計	14,950

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	596,642	514,187	△82,454
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	596,642	514,187	△82,454

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	14,950
計	14,950

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	436,870	415,536	△21,333
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	203,040	190,492	△12,547
(3) その他	—	—	—
計	639,910	606,028	△33,881

2. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	14,950
計	14,950

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

対象物の種類	取引の種類	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
株式関連	市場取引以外の取引	複合金融商品 (他社株転換債)	203,040	203,040	—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の種類	通貨オプション取引 売建	145,600	104,000	△3,840	—
	プット 米ドル				
	買建 コール 米ドル	68,250	48,750	8,531	—
合計		—	—	4,690	—

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)

対象物の種類	取引の種類	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
株式関連	市場取引以外の取引	複合金融商品 (他社株転換債)	203,040	190,492	△12,547

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社執行役員・従業員 11名 当社子会社取締役・従業員 25名	当社取締役 3名 当社執行役員 1名 当社子会社取締役 2名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 648,000株	普通株式 72,000株
付与日	平成16年7月28日	平成17年6月7日
権利確定条件	付与日 (平成16年7月28日) 以降、権利確定日 (平成18年7月27日) まで継続して勤務していること。	付与日 (平成17年6月7日) 以降、権利確定日 (平成19年6月6日) まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成16年7月28日 至 平成18年7月27日	自 平成17年6月7日 至 平成19年6月6日
権利行使期間	自 平成18年7月28日 至 平成20年7月27日	自 平成19年6月7日 至 平成21年6月6日
権利行使価格 (円)	349	290
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

(注) 平成17年5月20日付で1株につき2株の割合、平成18年4月1日付で1株につき3株の割合で株式分割を行っております。株式数及び権利行使価格は、分割後に換算して記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	住宅資材製造販売事業 (千円)	住宅施工事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,423,956	960,623	19,183	13,403,764	—	13,403,764
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	295,103	32,030	—	327,134	(327,134)	—
計	12,719,060	992,654	19,183	13,730,898	(327,134)	13,403,764
営業費用	11,616,287	917,557	4,770	12,538,615	(60,904)	12,477,710
営業利益	1,102,773	75,096	14,413	1,192,282	(266,229)	926,053

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	住宅資材製造販売事業 (千円)	住宅施工事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,892,762	558,427	29,025	15,480,215	—	15,480,215
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	237,033	66,182	—	303,215	(303,215)	—
計	15,129,796	624,609	29,025	15,783,431	(303,215)	15,480,215
営業費用	14,291,893	617,027	6,120	14,915,041	974	14,916,016
営業利益	837,903	7,581	22,905	868,389	(304,190)	564,199

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	住宅資材製造販売事業 (千円)	住宅施工事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,972,318	1,602,630	37,998	29,612,947	—	29,612,947
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	533,344	55,675	—	589,020	(589,020)	—
計	28,505,663	1,658,305	37,998	30,201,968	(589,020)	29,612,947
営業費用	26,402,946	1,557,417	8,223	27,968,587	(50,966)	27,917,621
営業利益	2,102,717	100,888	29,775	2,233,381	(538,054)	1,695,326

(注) (1) 事業区分の方法

事業区分は、製品・商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

(2) 各事業の主な品目（事業内容）

住宅資材製造販売事業…在来木造住宅プレカット製品及びツーバイフォープレカット製品の製造販売、建材、住宅設備機器、木材等の一般建築業者への販売を行っております。

住宅施工事業……………プレカット製品の一般建築業者への施工販売、在来木造住宅の一般ユーザーからの請負及び増改築を行っております。

その他事業……………不動産賃貸及び不動産販売等を行っております。

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間 (千円)	当中間連結会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	266,229	304,190	538,054	親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

(4) 会計方針の変更

有形固定資産の減価償却の方法

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。

この変更による営業利益への影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（パーチェス法適用）

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

岡谷ホームコンポーネント株式会社

（平成18年11月28日付で、ハイビックホームコンポーネント株式会社に商号変更）

ツーバイフォー住宅用部材の製造及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

新分野への参入、西日本エリアへの本格進出を視野に入れた事業展開を図るためのものです。

(3) 企業結合日 平成18年10月24日

(4) 企業結合の法的形式 株式取得

(5) 取得した議決権比率 88.80%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成18年11月1日から平成19年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

岡谷ホームコンポーネント(株)の株式	112,000千円
アドバイザー費用	34,000千円
取得原価	146,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額 1,130,984千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりにより発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間 10年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	3,804,042千円
固定資産	408,412千円
合計	4,212,455千円

(2) 負債の額

流動負債	4,845,974千円
固定負債	351,465千円
合計	5,197,440千円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	34,381,088千円
営業利益	1,585,483千円
経常利益	1,724,506千円
税金等調整前当期純利益	1,782,511千円
当期純利益	988,190千円
1株当たり当期純利益金額	29.11円

(注) 1. 上記金額は、実際に期首に行われた場合の連結会社の経営成績を示すものではありません。

2. のれんについては、当連結会計年度開始の日から10年間で均等償却したと仮定しております。

なお、当該注記情報については監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
1株当たり純資産額 181円46銭	1株当たり純資産額 167円07銭	1株当たり純資産額 196円29銭								
1株当たり中間純利益金額 17円26銭	1株当たり中間純損失金額 17円76銭	1株当たり当期純利益金額 32円39銭								
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 17円14銭 当社は、平成18年4月1日付で株式 1株につき3株の株式分割を行って おります。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の1株当たり 情報については、それぞれ以下の とおりとなります。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在 株式は存在するものの1株当たり 中間純損失であるため記載して おりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 32円24銭 当社は、平成18年4月1日付で株式 1株につき3株の株式分割を行 っております。 なお、当該株式分割が前期首に 行われたと仮定した場合の前連 結会計年度における1株当たり 情報については、以下のとおり となります。 1株当たり純資産額 168円14銭 1株当たり当期純利益金額 24円28銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 24円19銭								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 153円13銭</td> <td>1株当たり 純資産額 168円14銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間 純利益金額 9円61銭</td> <td>1株当たり当期 純利益金額 24円28銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 金額 9円61銭</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 金額 24円19銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり 純資産額 153円13銭	1株当たり 純資産額 168円14銭	1株当たり中間 純利益金額 9円61銭	1株当たり当期 純利益金額 24円28銭	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 金額 9円61銭	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 金額 24円19銭		
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり 純資産額 153円13銭	1株当たり 純資産額 168円14銭									
1株当たり中間 純利益金額 9円61銭	1株当たり当期 純利益金額 24円28銭									
潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 金額 9円61銭	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 金額 24円19銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失(△) (千円)	582,780	△606,004	1,099,592
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は普通株式に係る中間純損失(△) (千円)	582,780	△606,004	1,099,592
期中平均株式数(千株)	33,769	34,117	33,943
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	237	—	160
(うち新株予約権)	(237)	(—)	(160)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 2種類 (新株予約権の数 265個)	—

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(株式取得による子会社化)</p> <p>当社は、平成18年10月24日開催の取締役会において、岡谷鋼機株式会社から岡谷ホームコンポーネント株式会社の株式を取得、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結、株式を取得いたしました。</p> <p>1 株式取得の目的</p> <p>当社グループは、在来木造住宅用プレカット製品の製造及び販売を軸に、関東、東北、東海地域を中心に営業展開しております。</p> <p>一方、岡谷ホームコンポーネント株式会社は、ツーバイフォー住宅用部材の製造及び販売を軸に、関東、近畿、中京、東北を中心に営業展開しております。</p> <p>子会社化により、新分野への参入、西日本エリアへの本格進出を視野に入れた事業展開を図り、グループ企業の総合力向上により、企業価値を高めてまいります。</p> <p>なお、取得日現在では債務超過となっておりますが、将来のキャッシュ・フローにより解消を見込んでおります。</p> <p>2 子会社となる会社の概要</p> <p>(1) 商号</p> <p>岡谷ホームコンポーネント株式会社(平成18年11月28日付で、ハイビックホームコンポーネント株式会社に商号変更)</p> <p>(2) 主な事業内容</p> <p>ツーバイフォー住宅用部材の製造及び販売</p> <p>(3) 資本金</p> <p>425百万円 (平成18年2月28日現在)</p> <p>(4) 売上高</p> <p>8,467百万円 (平成18年2月期)</p>	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成19年11月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするために行うものであります。</p> <p>2 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類</p> <p>普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数</p> <p>600,000株(上限) (発行済株式総数に占める割合1.76%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額</p> <p>120百万円(上限)</p> <p>(4) 取得する期間</p> <p>平成19年11月22日から平成20年5月21日まで</p> <p>(5) 取得する方法</p> <p>ジャスダック証券取引所における市場買い付け</p>	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成19年5月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするために行うものであります。</p> <p>2 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類</p> <p>普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数</p> <p>300,000株(上限) (発行済株式総数に占める割合0.88%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額</p> <p>180百万円(上限)</p> <p>(4) 取得する期間</p> <p>平成19年5月21日から平成19年11月20日まで</p> <p>(5) 取得する方法</p> <p>ジャスダック証券取引所における市場買い付け</p> <p>(株式取得による子会社化)</p> <p>当社は、平成19年5月31日開催の取締役会において、曾我敏雄、曾我充の両氏から株式会社材辰の全株式を取得、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結、株式を取得いたしました。</p> <p>1 株式取得の目的</p> <p>当社グループは、プレカット製品の製造販売及び直需木材市場の運営を中心に営業展開しており、関東を中心に東北、東海、近畿エリアに拠点を有しております。</p> <p>子会社化により、信越エリアへの本格進出を実現し、グループ総合力の向上により、企業価値を高めてまいります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 株式取得の内容</p> <p>(1) 株式取得日 平成18年10月24日</p> <p>(2) 取得株式数 3,996,000株</p> <p>(3) 取得価額 112百万円</p> <p>(4) 取得後の所有割合 88.80%</p> <p>4 その他 株式取得により、のれんの金額として約1,100百万円が発生しており、10年間で償却いたします。</p>		<p>2 子会社となる会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社材辰</p> <p>(2) 主な事業内容 木材・建材の一般建築業者への販売</p> <p>(3) 資本金 10百万円 (平成18年8月31日現在)</p> <p>(4) 売上高 351百万円 (平成18年8月期)</p> <p>3 株式取得の内容</p> <p>(1) 株式取得日 平成19年5月31日</p> <p>(2) 取得株式数 16,000株</p> <p>(3) 取得価額 10百万円</p> <p>(4) 取得後の所有割合 100.00%</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,866,220		2,186,901		2,769,939	
2 受取手形	※5	153,122		62,200		83,952	
3 売掛金		8,305,158		7,803,426		8,271,889	
4 たな卸資産		16,093		16,503		16,093	
5 関係会社貸付金		—		1,090,839		541,753	
6 繰延税金資産		22,333		26,017		22,920	
7 その他		236,451		276,644		213,750	
貸倒引当金		△2,681		△970,572		△1,650	
流動資産合計		12,596,696	63.0	10,491,960	56.0	11,918,648	57.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物		1,606,515		1,831,656		1,880,426	
(2) 機械及び装置		78,623		65,218		70,768	
(3) 土地		4,162,457		4,472,936		4,915,236	
(4) 建設仮勘定		177,307		24,491		80,375	
(5) その他		364,871		372,643		395,790	
計		6,389,775		6,766,946		7,342,597	
2 無形固定資産		92,154		200,506		122,804	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		527,854		497,460		594,397	
(2) 関係会社株式		97,250		425,050		323,250	
(3) 繰延税金資産		163,453		213,555		194,172	
(4) その他		130,938		132,589		122,217	
貸倒引当金		△5,738		△2,892		△3,179	
計		913,758		1,265,762		1,230,857	
固定資産合計		7,395,689	37.0	8,233,215	44.0	8,696,260	42.2
資産合計		19,992,386	100.0	18,725,175	100.0	20,614,908	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※5	32,497		66,940		11,249	
2 買掛金		8,192,351		7,685,783		8,181,609	
3 短期借入金		4,042,089		3,301,223		4,034,539	
4 一年以内返済予定 の長期借入金	※2	314,800		349,840		367,840	
5 賞与引当金		5,300		4,934		4,470	
6 その他	※3	319,969		614,875		557,290	
流動負債合計		12,907,007	64.5	12,023,596	64.2	13,157,000	63.8
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	714,600		596,070		761,990	
2 退職給付引当金		20,439		28,577		22,235	
3 役員退職慰労引当 金		409,059		427,882		418,516	
4 関係会社損失引当 金		—		129,166		—	
5 その他		33,459		33,500		33,771	
固定負債合計		1,177,557	5.9	1,215,196	6.5	1,236,513	6.0
負債合計		14,084,565	70.4	13,238,793	70.7	14,393,513	69.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		529,335	2.7	551,385	2.9	549,285	2.7
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		436,692		458,616		456,528	
資本剰余金合計		436,692	2.2	458,616	2.4	456,528	2.2
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		97,827		97,827		97,827	
(2) その他利益剰余 金							
別途積立金		3,651,162		4,151,162		3,651,162	
繰越利益剰余金		1,176,171		299,080		1,478,620	
利益剰余金合計		4,925,161	24.6	4,548,071	24.3	5,227,610	25.3
4 自己株式		△180	△0.0	△25,986	△0.1	△180	△0.0
株主資本合計		5,891,008	29.5	5,532,085	29.5	6,233,243	30.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		17,171	0.1	△45,757	△0.2	△11,776	△0.0
2 繰延ヘッジ損益		△359	△0.0	53	0.0	△71	△0.0
評価・換算差額等合 計		16,812	0.1	△45,703	△0.2	△11,847	△0.0
純資産合計		5,907,820	29.6	5,486,382	29.3	6,221,395	30.2
負債純資産合計		19,992,386	100.0	18,725,175	100.0	20,614,908	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		12,363,683	100.0	11,962,435	100.0	24,342,007	100.0			
II 売上原価	※1	11,105,150	89.8	10,653,591	89.1	22,297,033	91.6			
売上総利益		1,258,532	10.2	1,308,844	10.9	2,044,974	8.4			
III 販売費及び一般管理 費	※1	265,219	2.2	304,102	2.5	541,911	2.2			
営業利益		993,312	8.0	1,004,742	8.4	1,503,062	6.2			
IV 営業外収益	※2	38,831	0.3	62,215	0.5	99,075	0.4			
V 営業外費用	※3	41,644	0.3	36,623	0.3	94,022	0.4			
経常利益		990,499	8.0	1,030,334	8.6	1,508,115	6.2			
VI 特別利益	※4	364	0.0	286,101	2.4	762	0.0			
VII 特別損失	※5	19	0.0	1,339,759	11.2	123	0.0			
税引前中間(当 期)純利益又は税 引前中間純損失 (△)		990,844	8.0	△23,323	△0.2	1,508,754	6.2			
法人税、住民税及 び事業税		215,782		314,243		442,926				
法人税等調整額		△8,524	207,257	1.7	518	314,762	2.6	△20,207	422,718	1.7
中間(当期)純利 益又は中間純損失 (△)		783,587	6.3	△338,085	△2.8	1,086,035	4.5			

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	460,560	368,310	368,310	97,827	3,151,162	1,080,989	4,329,979	△180	5,158,669
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	68,775	68,382	68,382						137,157
別途積立金の積立て(注)					500,000	△500,000	—		—
剰余金の配当(注)						△179,404	△179,404		△179,404
役員賞与(注)						△9,000	△9,000		△9,000
中間純利益						783,587	783,587		783,587
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純 額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	68,775	68,382	68,382	—	500,000	95,182	595,182	—	732,339
平成18年9月30日 残高 (千円)	529,335	436,692	436,692	97,827	3,651,162	1,176,171	4,925,161	△180	5,891,008

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	37,870	—	37,870	5,196,540
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				137,157
別途積立金の積立て(注)				—
剰余金の配当(注)				△179,404
役員賞与(注)				△9,000
中間純利益				783,587
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	△20,699	△359	△21,058	△21,058
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△20,699	△359	△21,058	711,280
平成18年9月30日 残高 (千円)	17,171	△359	16,812	5,907,820

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	549,285	456,528	456,528	97,827	3,651,162	1,478,620	5,227,610	△180	6,233,243
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	2,100	2,088	2,088						4,188
別途積立金の積立て					500,000	△500,000			
剰余金の配当						△341,454	△341,454		△341,454
中間純損失						△338,085	△338,085		△338,085
自己株式の取得								△25,806	△25,806
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	2,100	2,088	2,088	—	500,000	△1,179,539	△679,539	△25,806	△701,157
平成19年9月30日 残高 (千円)	551,385	458,616	458,616	97,827	4,151,162	299,080	4,548,071	△25,986	5,532,085

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	△11,776	△71	△11,847	6,221,395
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				4,188
別途積立金の積立て				
剰余金の配当				△341,454
中間純損失				△338,085
自己株式の取得				△25,806
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	△33,980	124	△33,855	△33,855
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△33,980	124	△33,855	△735,012
平成19年9月30日 残高 (千円)	△45,757	53	△45,703	5,486,382

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	460,560	368,310	368,310	97,827	3,151,162	1,080,989	4,329,979	△180	5,158,669
事業年度中の変動額									
新株の発行	88,725	88,218	88,218						176,943
別途積立金の積立て(注)					500,000	△500,000	—		—
剰余金の配当(注)						△179,404	△179,404		△179,404
役員賞与(注)						△9,000	△9,000		△9,000
当期純利益						1,086,035	1,086,035		1,086,035
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	88,725	88,218	88,218	—	500,000	397,630	897,630	—	1,074,573
平成19年3月31日 残高 (千円)	549,285	456,528	456,528	97,827	3,651,162	1,478,620	5,227,610	△180	6,233,243

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	37,870	—	37,870	5,196,540
事業年度中の変動額				
新株の発行				176,943
別途積立金の積立て(注)				—
剰余金の配当(注)				△179,404
役員賞与(注)				△9,000
当期純利益				1,086,035
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	△49,647	△71	△49,718	△49,718
事業年度中の変動額合計 (千円)	△49,647	△71	△49,718	1,024,854
平成19年3月31日 残高 (千円)	△11,776	△71	△11,847	6,221,395

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2年～17年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	8年～50年	機械及び装置	2年～17年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2年～17年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	2年～50年	機械及び装置	2年～17年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2年～17年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	2年～50年	機械及び装置	2年～17年
建物	8年～50年														
機械及び装置	2年～17年														
建物	2年～50年														
機械及び装置	2年～17年														
建物	2年～50年														
機械及び装置	2年～17年														

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>———</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社損失引当金 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案し、必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>———</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象に係る変動金利のインデックスとヘッジ手段の受払いに係る変動金利のインデックスが一致しており、相場変動による相関関係が完全に確保されているため、決算日における有効性の判定を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理の方法は、税抜き処理によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は5,908,179千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は6,221,466千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社貸付金」は、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「関係会社貸付金」の金額は28,262千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度 (平成19年3月31日)																																																										
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,495,747千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">279,517千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">704,935千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">984,452千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">239,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">352,100千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">591,900千円</td> </tr> </table> <p>※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000千円</td> </tr> </table> <p>※5. 中間会計期間末日満期手形 当中間会計期間末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間会計期間末残高から除かれている中間会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">21,610千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,715千円</td> </tr> </table>	建物	279,517千円	土地	704,935千円	計	984,452千円	一年以内返済予定の 長期借入金	239,800千円	長期借入金	352,100千円	計	591,900千円	当座貸越極度額	200,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	200,000千円	受取手形	21,610千円	支払手形	1,715千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,691,984千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">257,628千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">704,935千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">962,563千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">256,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">238,700千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">495,100千円</td> </tr> </table> <p>※3. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>4. 当座貸越契約 同左</p> <p>※5. 中間会計期間末日満期手形 当中間会計期間末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間会計期間末残高から除かれている中間会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">6,902千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,390千円</td> </tr> </table>	建物	257,628千円	土地	704,935千円	計	962,563千円	一年以内返済予定の 長期借入金	256,400千円	長期借入金	238,700千円	計	495,100千円	受取手形	6,902千円	支払手形	3,390千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,615,005千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">268,134千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">704,935千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">973,070千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">272,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">358,700千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">631,500千円</td> </tr> </table> <p>※3. ———</p> <p>4. 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000千円</td> </tr> </table> <p>※5. 事業年度末日満期手形 当事業年度末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。事業年度末残高から除かれている事業年度末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">20,211千円</td> </tr> </table>	建物	268,134千円	土地	704,935千円	計	973,070千円	一年以内返済予定の 長期借入金	272,800千円	長期借入金	358,700千円	計	631,500千円	当座貸越極度額	200,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	200,000千円	受取手形	20,211千円
建物	279,517千円																																																											
土地	704,935千円																																																											
計	984,452千円																																																											
一年以内返済予定の 長期借入金	239,800千円																																																											
長期借入金	352,100千円																																																											
計	591,900千円																																																											
当座貸越極度額	200,000千円																																																											
借入実行残高	－千円																																																											
差引額	200,000千円																																																											
受取手形	21,610千円																																																											
支払手形	1,715千円																																																											
建物	257,628千円																																																											
土地	704,935千円																																																											
計	962,563千円																																																											
一年以内返済予定の 長期借入金	256,400千円																																																											
長期借入金	238,700千円																																																											
計	495,100千円																																																											
受取手形	6,902千円																																																											
支払手形	3,390千円																																																											
建物	268,134千円																																																											
土地	704,935千円																																																											
計	973,070千円																																																											
一年以内返済予定の 長期借入金	272,800千円																																																											
長期借入金	358,700千円																																																											
計	631,500千円																																																											
当座貸越極度額	200,000千円																																																											
借入実行残高	－千円																																																											
差引額	200,000千円																																																											
受取手形	20,211千円																																																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 減価償却実施額 有形固定資産 98,982千円 無形固定資産 11,601千円	※1. 減価償却実施額 有形固定資産 109,723千円 無形固定資産 15,519千円	※1. 減価償却実施額 有形固定資産 221,640千円 無形固定資産 22,951千円
※2. 営業外収益の主要項目 受取利息 1,766千円 仕入割引 15,837千円 投資有価証券売却益 16,249千円	※2. 営業外収益の主要項目 受取利息 13,261千円 仕入割引 15,501千円 投資有価証券売却益 15,356千円 投資有価証券評価益 12,547千円	※2. 営業外収益の主要項目 受取利息 10,016千円 仕入割引 32,348千円 投資有価証券売却益 45,420千円
※3. 営業外費用の主要項目 支払利息 38,647千円	※3. 営業外費用の主要項目 支払利息 36,388千円	※3. 営業外費用の主要項目 支払利息 78,477千円 投資有価証券評価損 12,547千円
※4. ————	※4. 特別利益の主要項目 土地売却益 285,458千円	※4. ————
※5. ————	※5. 特別損失の主要項目 関係会社株式評価損 235,999千円 貸倒引当金繰入額 969,034千円 関係会社損失引当金繰入額 129,166千円	※5. ————

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	1,200	2,400	—	3,600
合計	1,200	2,400	—	3,600

(注) 普通株式の自己株式数の増加2,400株は、平成18年4月1日付で行った株式分割(1対3)によるものであります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	3,600	57,800	—	61,400
合計	3,600	57,800	—	61,400

(注) 普通株式の自己株式数の増加57,800株は、自己株式の取得によるものであります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	1,200	2,400	—	3,600
合計	1,200	2,400	—	3,600

(注) 普通株式の自己株式数の増加2,400株は、平成18年4月1日付で行った株式分割(1対3)によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="113 472 507 757"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,017,596</td> <td>648,897</td> <td>368,698</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>12,250</td> <td>6,750</td> <td>5,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,029,846</td> <td>655,647</td> <td>374,198</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="177 801 507 891"> <tr> <td>1年内</td> <td>178,217千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>209,337千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>387,555千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="177 969 507 1059"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>106,959千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>98,995千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,574千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 支払利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を支払利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,017,596	648,897	368,698	無形固定資産	12,250	6,750	5,500	合計	1,029,846	655,647	374,198	1年内	178,217千円	1年超	209,337千円	計	387,555千円	支払リース料	106,959千円	減価償却費相当額	98,995千円	支払利息相当額	5,574千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>① ———</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="608 801 938 891"> <tr> <td>1年内</td> <td>173,674千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>131,533千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>305,208千円</td> </tr> </table> <p>③ ———</p> <p>④ ———</p> <p>⑤ ———</p>	1年内	173,674千円	1年超	131,533千円	計	305,208千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>① ———</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1040 801 1370 891"> <tr> <td>1年内</td> <td>172,038千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>123,162千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>295,200千円</td> </tr> </table> <p>③ ———</p> <p>④ ———</p> <p>⑤ ———</p>	1年内	172,038千円	1年超	123,162千円	計	295,200千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																							
機械及び装置	1,017,596	648,897	368,698																																							
無形固定資産	12,250	6,750	5,500																																							
合計	1,029,846	655,647	374,198																																							
1年内	178,217千円																																									
1年超	209,337千円																																									
計	387,555千円																																									
支払リース料	106,959千円																																									
減価償却費相当額	98,995千円																																									
支払利息相当額	5,574千円																																									
1年内	173,674千円																																									
1年超	131,533千円																																									
計	305,208千円																																									
1年内	172,038千円																																									
1年超	123,162千円																																									
計	295,200千円																																									

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																														
<p>(2) 転貸リース</p> <p>上記借主側のファイナンス・リース取引には、おおむね同一の条件で関係会社に転貸リースしている取引が含まれております。</p> <p>なお、当該転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">172,391千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">200,476千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">372,868千円</td> </tr> </table> <p>(3) 貸主側</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,086,670</td> <td>648,222</td> <td>1,438,447</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>202,102</td> <td>128,789</td> <td>73,313</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>424,935</td> <td>200,020</td> <td>224,915</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>94,185</td> <td>50,978</td> <td>43,206</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,807,892</td> <td>1,028,011</td> <td>1,779,881</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">135,831千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,935,395千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,071,226千円</td> </tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">73,042千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">81,982千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">22,503千円</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を受取利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,275千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,238千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,513千円</td> </tr> </table>	1年内	172,391千円	1年超	200,476千円	計	372,868千円		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	建物	2,086,670	648,222	1,438,447	機械及び装置	202,102	128,789	73,313	(有形固定資産)その他	424,935	200,020	224,915	無形固定資産	94,185	50,978	43,206	合計	2,807,892	1,028,011	1,779,881	1年内	135,831千円	1年超	1,935,395千円	計	2,071,226千円	受取リース料	73,042千円	減価償却費	81,982千円	受取利息相当額	22,503千円	未経過リース料		1年内	1,275千円	1年超	2,238千円	計	3,513千円	<p>(2) ———</p> <p>(3) 貸主側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">180,271千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">143,497千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">323,768千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で関係会社にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">23,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">417,112千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">440,512千円</td> </tr> </table>	1年内	180,271千円	1年超	143,497千円	計	323,768千円	未経過リース料		1年内	23,400千円	1年超	417,112千円	計	440,512千円	<p>(2) ———</p> <p>(3) 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">186,642千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">124,905千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">311,548千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で関係会社にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">14,964千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">429,946千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">444,910千円</td> </tr> </table>	1年内	186,642千円	1年超	124,905千円	計	311,548千円	未経過リース料		1年内	14,964千円	1年超	429,946千円	計	444,910千円
1年内	172,391千円																																																																															
1年超	200,476千円																																																																															
計	372,868千円																																																																															
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																																																													
建物	2,086,670	648,222	1,438,447																																																																													
機械及び装置	202,102	128,789	73,313																																																																													
(有形固定資産)その他	424,935	200,020	224,915																																																																													
無形固定資産	94,185	50,978	43,206																																																																													
合計	2,807,892	1,028,011	1,779,881																																																																													
1年内	135,831千円																																																																															
1年超	1,935,395千円																																																																															
計	2,071,226千円																																																																															
受取リース料	73,042千円																																																																															
減価償却費	81,982千円																																																																															
受取利息相当額	22,503千円																																																																															
未経過リース料																																																																																
1年内	1,275千円																																																																															
1年超	2,238千円																																																																															
計	3,513千円																																																																															
1年内	180,271千円																																																																															
1年超	143,497千円																																																																															
計	323,768千円																																																																															
未経過リース料																																																																																
1年内	23,400千円																																																																															
1年超	417,112千円																																																																															
計	440,512千円																																																																															
1年内	186,642千円																																																																															
1年超	124,905千円																																																																															
計	311,548千円																																																																															
未経過リース料																																																																																
1年内	14,964千円																																																																															
1年超	429,946千円																																																																															
計	444,910千円																																																																															

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 貸主側 未経過リース料 1年内 75,241千円 1年超 41,993千円 <hr/> 計 117,234千円	(2) 貸主側 未経過リース料 1年内 22,582千円 1年超 427,729千円 <hr/> 計 450,311千円 (注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で関係会社にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料に含まれております。	(2) 貸主側 未経過リース料 1年内 14,482千円 1年超 441,691千円 <hr/> 計 456,174千円 (注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で関係会社にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料に含まれております。 転貸リース取引については、当期より借主側と貸主側の未経過リース料の期末残高のみをそれぞれ注記する方法に変更しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(株式取得による子会社化)</p> <p>当社は、平成18年10月24日開催の取締役会において、岡谷鋼機株式会社から岡谷ホームコンポーネント株式会社の株式を取得、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結、株式を取得いたしました。</p> <p>1 株式取得の目的</p> <p>当社グループは、在来木造住宅用プレカット製品の製造及び販売を軸に、関東、東北、東海地域を中心に営業展開しております。</p> <p>一方、岡谷ホームコンポーネント株式会社は、ツーバイフォー住宅用部材の製造及び販売を軸に、関東、近畿、中京、東北を中心に営業展開しております。</p> <p>子会社化により、新分野への参入、西日本エリアへの本格進出を視野に入れた事業展開を図り、グループ企業の総合力向上により、企業価値を高めてまいります。</p> <p>なお、取得日現在では債務超過となっておりますが、将来のキャッシュ・フローにより解消を見込んでおります。</p> <p>2 子会社となる会社の概要</p> <p>(1) 商号</p> <p>岡谷ホームコンポーネント株式会社(平成18年11月28日付で、ハイビックホームコンポーネント株式会社に商号変更)</p> <p>(2) 主な事業内容</p> <p>ツーバイフォー住宅用部材の製造及び販売</p> <p>(3) 資本金</p> <p>425百万円 (平成18年2月28日現在)</p> <p>(4) 売上高</p> <p>8,467百万円 (平成18年2月期)</p>	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成19年11月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするために行うものであります。</p> <p>2 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類</p> <p>普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数</p> <p>600,000株(上限)</p> <p>(発行済株式総数に占める割合1.76%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額</p> <p>120百万円(上限)</p> <p>(4) 取得する期間</p> <p>平成19年11月22日から平成20年5月21日まで</p> <p>(5) 取得する方法</p> <p>ジャスダック証券取引所における市場買い付け</p>	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成19年5月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするために行うものであります。</p> <p>2 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類</p> <p>普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数</p> <p>300,000株(上限)</p> <p>(発行済株式総数に占める割合0.88%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額</p> <p>180百万円(上限)</p> <p>(4) 取得する期間</p> <p>平成19年5月21日から平成19年11月20日まで</p> <p>(5) 取得する方法</p> <p>ジャスダック証券取引所における市場買い付け</p> <p>(株式取得による子会社化)</p> <p>当社は、平成19年5月31日開催の取締役会において、曾我敏雄、曾我充の両氏から株式会社材辰の全株式を取得、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結、株式を取得いたしました。</p> <p>1 株式取得の目的</p> <p>当社グループは、プレカット製品の製造販売及び直需木材市場の運営を中心に営業展開しており、関東を中心に東北、東海、近畿エリアに拠点を有しております。</p> <p>子会社化により、信越エリアへの本格進出を実現し、グループ総合力の向上により、企業価値を高めてまいります。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>3 株式取得の内容</p> <p>(1) 株式取得日 平成18年10月24日</p> <p>(2) 取得株式数 3,996,000株</p> <p>(3) 取得価額 112百万円</p> <p>(4) 取得後の所有割合 88.80%</p>	<p>————</p>	<p>2 子会社となる会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社材辰</p> <p>(2) 主な事業内容 木材・建材の一般建築業者への販売</p> <p>(3) 資本金 10百万円 (平成18年8月31日現在)</p> <p>(4) 売上高 351百万円 (平成18年8月期)</p> <p>3 株式取得の内容</p> <p>(1) 株式取得日 平成19年5月31日</p> <p>(2) 取得株式数 16,000株</p> <p>(3) 取得価額 10百万円</p> <p>(4) 取得後の所有割合 100.00%</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成19年 5月 1日 至 平成19年 5月31日）平成19年 6月11日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第40期）（自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）平成19年 6月27日関東財務局長に提出
- (3) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成19年 6月 1日 至 平成19年 6月30日）平成19年 7月10日関東財務局長に提出
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年 7月18日関東財務局長に提出
事業年度（第40期）（自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成19年 7月 1日 至 平成19年 7月31日）平成19年 8月10日関東財務局長に提出
- (6) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成19年 8月 1日 至 平成19年 8月31日）平成19年 9月10日関東財務局長に提出
- (7) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成19年 9月 1日 至 平成19年 9月30日）平成19年10月10日関東財務局長に提出
- (8) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成19年10月 1日 至 平成19年10月31日）平成19年11月12日関東財務局長に提出
- (9) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成19年11月 1日 至 平成19年11月30日）平成19年12月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

ハイビック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハイビック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハイビック株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年10月24日開催の取締役会において、岡谷鋼機株式会社から岡谷ホームコンポーネント株式会社の株式を取得、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結、株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

ハイビック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハイビック株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハイビック株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

ハイビック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハイビック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ハイビック株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年10月24日開催の取締役会において、岡谷鋼機株式会社から岡谷ホームコンポーネント株式会社の株式を取得、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結、株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

ハイビック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハイビック株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ハイビック株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。